

# 羽咋市強靱化地域計画

## 進捗状況について(令和3年3月末)

(令和2年度～令和6年度)

### 【基本目標】

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 本市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

### 【事前に備えるべき目標】

- ① 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
- ② 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
- ③ 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
- ④ 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限のライフラインである上下水道、電気、通信、燃料等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- ⑤ 大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ 制御不能な二次災害を発生させない
- ⑦ 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

### 【基本的な方針】

- ① 羽咋市の強靱性を損なう原因をあらゆる側面から検討する。
- ② 市内各地域の強靱化はもとより、地域の特性を踏まえつつ、地域間相互が連携・補完し合いながら、市全体の強靱化を図る。
- ③ 短期的な視点によらず、時間管理概念を持ちつつ、長期的な視野を持って計画的に取り組む。
- ④ 「ハード」と「ソフト」の組み合わせによる総合的な対策に取り組む。
- ⑤ 「自助」、「共助」からなる地域防災力の向上と「公助」の機能強化による取り組みを推進する。
- ⑥ 平時にも有効活用される対策となるよう工夫する。
- ⑦ 既存の社会資本を有効活用するなど、費用を縮減しつつ効果的・効率的に施策を推進する。
- ⑧ 地域において、強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境づくりに務めるとともに、強靱化を推進する担い手を確保する。
- ⑨ 女性、高齢者、子供、障がい者、外国人等弱者に十分配慮して施策を推進する。

石川県羽咋市

【令和2年3月策定】

【令和3年3月改定】

【事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態】

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
	1-2	大規模津波等による多数の死傷者発生
	1-3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水による死傷者の発生
	1-4	土砂災害による多数の死傷者の発生
	1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
	1-6	豪雪に伴う被害の拡大と孤立集落等の発生
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	2-1	消防、警察等の被害による救急・救助活動等の停滞
	2-2	医療機能等の麻痺
	2-3	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
	2-4	食料、飲料水等の生命に関わる物資供給の長期停止
	2-5	感染症等の大規模発生
	2-6	多数の避難者により避難所・福祉避難所での避難生活が困難となる事態
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	行政機関の被災による行政機能の大幅な低下
4 大規模自然災害発生後から必要最低限のライフラインを確保とともに、早期復旧を図る	4-1	上下水道、電気、情報通信、燃料等のライフラインの長期間の機能停止
	4-2	地域交通ネットワークの機能停止
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	物資の供給連鎖の寸断や中枢機能の麻痺等による経済活動の停滞
6 制御不能な二次災害を発生させない	6-1	ため池、堤防、排水機場の機能不全による二次災害の発生
	6-2	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
7 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	7-1	大量に発生する災害廃棄物処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	7-2	復旧、復興等を担う人材の絶対的不足

【目標値の達成状況】

事前に備えるべき目標	指標数	A	B	C
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	26	5	3	18
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	26	9	2	15
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3	2	0	1
4 大規模自然災害発生後から必要最低限のライフラインを確保とともに、早期復旧	8	1	0	7
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない	5	1	0	4
6 制御不能な二次災害を発生させない	3	0	2	1
7 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	6	2	2	2
全体	77	20	9	48

※R6年度に対する達成状況  
A: 目標値を達成  
B: 8割以上達成  
C: 8割未満